

# 国立国会図書館

## アメリカ新政権と日米関係の展望

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 929 (2016.12. 8.)

はじめに

### I 選挙結果と新政権の概要

- 1 大統領選挙の結果
- 2 連邦議会選挙の結果
- 3 新政権の発足に向けた状況

### II 日米関係の展望

- 1 外交・安全保障政策
- 2 通商政策

おわりに

- 2016年11月のアメリカ大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利した。同時に行われた連邦議会選挙でも、上下両院で共和党が過半数を維持した。トランプ氏を中心とする政権移行チームは2017年1月の新政権発足に向けて、閣僚等の候補の選定と政策の具体化を進めている。
- 外交・安全保障政策について、トランプ氏は「アメリカ第一主義」を掲げ、選挙期間中は同盟国に対して「応分の負担」を要求すると主張した。しかし、体系的な政策は公表しておらず、日米関係や日米安全保障条約への影響は先行き不透明である。
- トランプ氏は、通商政策の見直しを訴え、就任初日のTPP撤退を選挙後に改めて表明した。他にも、NAFTAの再交渉又は脱退に踏み切る可能性もあり、これらは日本に様々な影響を及ぼすことが考えられる。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

第929号

## はじめに

2016年11月8日に投票が行われたアメリカ大統領選挙は、大方の予想を覆し、共和党のドナルド・トランプ（Donald Trump）氏が勝利を収めた。また、大統領選挙と同時に実施された連邦議会選挙では、上下両院とも共和党が過半数を維持した。

選挙期間中、移民問題などで過激な発言を繰り返し、共和党有力者の中にもトランプ氏から離反する動きが相次ぐ中で同氏の勝利は、世界中に衝撃をもたらした。

2017年1月20日に第45代大統領に就任し、アメリカのかじ取りを担うトランプ氏であるが、公職経験がなく、政治手腕は未知数と言われている。選挙後の勝利演説で同氏は、それまでの舌鋒（ぜっぽう）を収め、アメリカの分裂の傷を縫い合わせ団結することを訴えたが<sup>1</sup>、選挙公約で掲げた外交・安全保障、通商、移民等に関する政策を、アメリカ大統領としてどのように実施していくのかについては不透明な部分が多い。

本稿は、今回のアメリカ大統領選挙及び連邦議会選挙の結果を概観するとともに、選挙戦での公約、その後の発言等を踏まえ、今後の日米関係について、想定される課題を整理するものである。本稿は2016年11月29日段階の情報に基づいているが、トランプ氏はこれまでも自らの発言を変えていることもあり、事態はなお流動的である。

## I 選挙結果と新政権の概要

### 1 大統領選挙の結果

#### (1) 選挙制度

アメリカ合衆国大統領の任期は4年で、2期を超えて選出されることはできない。大統領選挙の過程は、大きく2段階に分けられる<sup>2</sup>。まず、就任前年の1月頃から6月頃までに各州で行われる予備選挙や党員集会を経て、夏の全国党大会で各党の大統領候補が選出される。各党の大統領候補が選出された後は次の段階である本選挙へと移り、11月に有権者が一般投票を行う。一般投票では、各州の有権者は、州ごとに割り当てられた数の大統領選挙人を選出する。各州には、州選出の連邦議会上院議員及び下院議員の合計数と同じ数の大統領選挙人が割り当てられ<sup>3</sup>、ほとんどの州では、最多得票の政党の大統領候補が当該州に割り当てられた全ての大統領選挙人を獲得する<sup>4</sup>。各党の大統領候補は、全米で538人の大統領選挙人の過半数獲得を目指し

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2016年11月29日である。なお、肩書は全て当時のものである。

<sup>1</sup> “Transcript: Donald Trump’s Victory Speech,” *New York Times*, November 9, 2016. <[http://www.nytimes.com/2016/11/10/us/politics/trump-speech-transcript.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2016/11/10/us/politics/trump-speech-transcript.html?_r=0)>

<sup>2</sup> 大統領選挙については、三輪和宏・佐藤令「アメリカ大統領選挙の手続」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』456号, 2004.10.25. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_1000730\\_po\\_0456.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000730_po_0456.pdf?contentNo=1)>; 西山隆行『アメリカ政治—制度・文化・歴史—』三修社, 2014, pp.121-127を参照。

<sup>3</sup> 上院議員の州別定数は一律2人であるが、下院議員の定数は各州の人口に比例して配分されるため、大統領選挙人の数は、3～55人と州ごとに異なる。連邦議会議員を選出しないコロンビア特別区にも大統領選挙人が3人割り当てられる。州別の大統領選挙人の数については、“Distribution of Electoral Votes.” U.S. Electoral College website <<https://www.archives.gov/federal-register/electoral-college/allocation.html>>を参照。

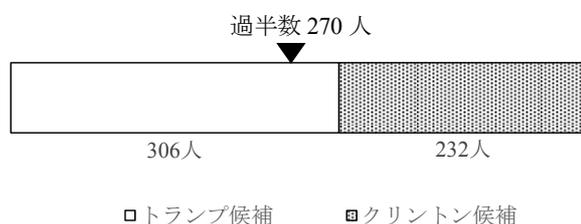
<sup>4</sup> 勝者独占方式。これに対して、一部の州では、州内の連邦議会上院選挙区（州単位）及び下院選挙区ごとに大統領選挙人を選出する。

て争う<sup>5</sup>。各州から選出された大統領選挙人は12月に投票（選挙人投票）を行い、翌年1月に開票され、正式に大統領が選出される。このように大統領選挙は、形式的には間接選挙であるが、各州の大統領選挙人が投票する大統領候補は予測できるため、11月の一般投票の結果が明らかになった時点で大統領選挙の勝者は事実上判明する<sup>6</sup>。

## (2) 2016年大統領選挙の結果

2016年11月の大統領選挙では、トランプ候補が、過半数（270人以上）の大統領選挙人を獲得し、民主党のヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）候補に勝利した（図1）。大統領と共に選出される副大統領には、共和党のマイク・ペンス（Mike Pence）候補が就任する。

図1 大統領選挙人獲得数



（出典）“Presidential Election Results: Donald J. Trump Wins,” *New York Times*, November 28, 2016. <<http://www.nytimes.com/elections/results/president>> を基に筆者作成。

今回の大統領選挙におけるCNNの出口調査<sup>7</sup>では、アメリカが直面している最も重要な課題として「経済」を挙げた投票者が52%と最も多く、「テロリズム」が18%、「外交政策」と「移民」がそれぞれ13%で続いている。「経済」や「外交政策」を挙げた投票者はクリントン候補を支持する傾向が見られ<sup>8</sup>、「テロリズム」や「移民」を挙げた投票者はトランプ候補を支持する傾向が見られた<sup>9</sup>。また、同じ出口調査の人種別の傾向では、回答者の71%を占める白人投票者の間ではトランプ候補に対する支持が多く、29%を占める非白人投票者の間ではクリントン候補に対する支持が多かった<sup>10</sup>。

<sup>5</sup> 実際には、各州は共和党の地盤と民主党の地盤に色分けされ、選挙ごとに結果が変わりやすい一部の「揺れる州（Swing State）」などの動向が特に注目される。「基礎からわかる米大統領選 激戦州編」『読売新聞』2016.10.20。

<sup>6</sup> 以上のような選挙制度を採用している結果、一般投票における得票数で上回る大統領候補が、大統領選挙人の獲得数で下回り、選挙に敗れる可能性がある。

<sup>7</sup> “exit polls,” November 23, 2016. CNN Politics website <<http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>> 回答者は、24,558人であった。

<sup>8</sup> 「経済」を挙げた投票者のうち52%がクリントン候補に、41%がトランプ候補に票を投じている（「その他・回答せず」が7%）。「外交政策」を挙げた投票者のうち60%がクリントン候補に、33%がトランプ候補に票を投じている（「その他・回答せず」が7%）。

<sup>9</sup> 「テロリズム」を挙げた投票者のうち57%がトランプ候補に、40%がクリントン候補に票を投じている（「その他・回答せず」が3%）。「移民」を挙げた投票者のうち64%がトランプ候補に、33%がクリントン候補に票を投じている（「その他・回答せず」が3%）。

<sup>10</sup> 白人投票者のうち57%がトランプ候補に、37%がクリントン候補に票を投じている（「その他・回答せず」が6%）。非白人投票者のうち74%がクリントン候補に、21%がトランプ候補に票を投じている（「その他・回答せず」が5%）。

## 2 連邦議会選挙の結果

### (1) 選挙制度

連邦議会は二院制である<sup>11</sup>。上院議員は定数が100人、任期が6年で、2年ごとに約3分の1ずつ改選される。上院議員の州別定数は一律2人であるが、同じ州の上院議員は改選時期が異なり、選挙時には州単位で1人が選出される小選挙区制である。下院議員は定数が435人、任期が2年で、小選挙区制である。小選挙区制においては、相対多数の得票をした候補者が当選人となる<sup>12</sup>。

### (2) 2016年連邦議会選挙の結果

2016年11月に大統領選挙と同時に行われた連邦議会選挙の結果、上院は改選34議席のうち共和党が21議席を、民主党が12議席を獲得し、非改選議席と合わせると共和党が51議席、民主党が48議席となった（1議席が未確定）。下院は全議席が改選され、共和党が239議席を、民主党が194議席を獲得した（2議席が未確定）。この結果、上下両院で共和党は改選前より議席をやや減少させつつも過半数を維持した（表1。上院は非改選議席との合計）。

表1 アメリカ連邦議会の政党別議席数

		共和党	民主党	未確定・欠員
上院（定数100）	（改選後）	51議席	48議席	1議席
	（改選前）	54議席	46議席	-
下院（定数435）	（改選後）	239議席	194議席	2議席
	（改選前）	246議席	186議席	3議席

\* 改選後の議席数は2016年11月28日現在で、上院は1議席が、下院は2議席が未確定。改選前の下院は3議席が欠員。改選前後共に上院の民主党には同党系無所属議員2議席を含む。

（出典）“Senate Election Results: G.O.P. Keeps Control,” *New York Times*, November 28, 2016. <<http://www.nytimes.com/elections/results/senate>>; “House Election Results: G.O.P. Keeps Control,” *New York Times*, November 28, 2016. <<http://www.nytimes.com/elections/results/house>> 等を基に筆者作成。

## 3 新政権の発足に向けた状況

### (1) 新政権の顔ぶれ

次期大統領のトランプ氏は、ペンシルベニア大学ウォートン校を卒業後、父親の不動産会社で実務経験を積み、アメリカ全土でホテル、カジノ等を経営する不動産王である。

トランプ氏は、長年下院議員を務めてきたペンス次期副大統領が、政権運営に当たって大きな役割を担うとしている<sup>13</sup>。政権中枢を担う閣僚級の顔ぶれとしては、既に、共和党主流派に幅広い人脈を持つとされるラインス・プリーバス（Reince Priebus）同党全国委員長を大統領首席補佐官に、保守系ニュースサイト「ブライトバートニュース（Breitbart News）」の運営者でありトランプ氏の選対最高責任者を務めたスティーブン・バノン（Stephen K. Bannon）氏を首席戦

<sup>11</sup> 連邦議会の選挙制度については、廣瀬淳子「アメリカ連邦議会議員選挙制度—中間選挙をめぐる課題—」『レファレンス』772号、2015.5, pp.25-28. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9368694\\_po\\_077202.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9368694_po_077202.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>12</sup> ただし、一部の州では、最初の投票で過半数の得票をした候補者がいない場合、上位2人による決選投票が行われ、相対多数の得票をした候補者が当選人となる。

<sup>13</sup> Monica Langley and Gerard Baker, “Donald Trump, in Exclusive Interview, Tells WSJ He Is Willing to Keep Parts of Obama Health Law,” *Wall Street Journal*, November 11, 2016. <<http://www.wsj.com/articles/donald-trump-willing-to-keep-parts-of-health-law-1478895339>>

略官兼上級顧問に起用することが発表された。その他、国務長官候補としてミット・ロムニー（Mitt Romney）元マサチューセッツ州知事、財務長官候補としてスティーブン・ムニューチン（Steven Mnuchin）元大手金融機関幹部らの名前が報じられている。各省長官等は、新政権が発足する2017年1月20日以降、連邦議会上院の承認を経て大統領により任命され、正式に就任する<sup>14</sup>。上院の議席の過半数を共和党が占めるため、承認手続に大きな障害はないと見られるが、人選によっては、承認が大幅に遅れたり否決されたりする可能性もある。

## (2) 主な課題

選挙期間中、トランプ氏は「アメリカ第一主義」の姿勢を強調し、移民制限のためのメキシコ国境沿いの壁の建設や自由貿易協定への反対等、内向き・保護主義的な主張を展開した。また、大胆な減税と規制緩和によって経済成長率を引き上げ、「アメリカを再び偉大にする」と繰り返し訴えてきた。白人労働者を中心とする支持を得て誕生する新政権にとって、移民政策や雇用問題への取組は優先課題と言える。老朽化が指摘されるインフラの整備や、長年先送りされてきた税制の改革を期待する見方もある。

トランプ氏の所属する共和党は、上下両院において過半数の議席を占めるため、大統領と議会の「ねじれ」は解消される。しかし、同氏の主張の中には、政府による公共投資の拡大等共和党の伝統的な路線と相いれないものもあり、同党主流派との間には政策方針等をめぐる隔りがある。そのため、選挙期間中に対立を深めた両者の関係修復も、課題の1つである。

政権移行チームは、2016年11月9日に開設した公式ウェブサイトを通じて、12分野の政策案を発表した（表2参照）。

表2 トランプ新政権の12分野の政策案

分野	主な政策
安全保障	過激思想、核兵器、サイバー攻撃による脅威への対応強化
移民	コミュニティーを守るための南部国境沿いの壁建設等
エネルギー自立	アメリカ国内の化石燃料等エネルギー資源を活用
税制	税の引下げ、簡素化、公平化
規制	雇用を減らし政府を肥大化させている規制の見直し
通商	雇用をアメリカ国外に流出させる政策の見直し
教育	学習機会の充実
運輸・インフラ	交通・輸送の改善に5500億ドルを投入
金融サービス	現行の金融規制強化法（ドッド・フランク法）を廃止し、経済成長と雇用創出を促す新たな政策を実施
医療	現行の医療保険制度（オバマケア）を廃止し、患者中心の医療制度を創設
退役軍人行政	退役軍人のケアを充実させるために退役軍人省を改革
憲法の権利擁護	言論の自由、信教の自由、武器の保有等の基本的な権利の擁護

（出典）“Making America Great Again.” 政権移行チーム greatagain.gov website <<https://www.greatagain.gov/index.html>> を基に筆者作成。

<sup>14</sup> 上院による助言・承認を経て大統領が公職を任命する手続の詳細は、高澤美有紀「アメリカ及びイギリスにおける公職任命の議会による統制」『レファレンス』753号、2013.10、pp.3, 64-68. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8328285\\_po\\_075303.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8328285_po_075303.pdf?contentNo=1)> を参照。

トランプ氏は、その後も各種メディアを通じて政策について発言しているが、その全体的な方向性は必ずしも明らかとなっておらず<sup>15</sup>、個別の政策の内容には一部変化も見られる<sup>16</sup>。アメリカ建国以来初の公職経験のない大統領<sup>17</sup>の政権運営を、世界が注視している。

## II 日米関係の展望

### 1 外交・安全保障政策

トランプ氏は、大統領選挙の選挙運動期間中から現在まで、外交・安全保障分野の体系的で詳細な政策は公表していない。ここでは、これまでトランプ氏が明らかにした主張や同氏の外交アドバイザー等の見解を基に、トランプ新政権の外交・安全保障政策の方針を概観した上で、有識者の分析を紹介する。

#### (1) アメリカ第一主義

トランプ氏は2016年4月27日に外交政策に関する演説を行い、「アメリカ第一主義」が政権の最優先課題であると表明した<sup>18</sup>。オバマ政権について、外交政策のビジョンや戦略がなかったために包括的な政策を打ち出せなかったと指摘する一方で、「アメリカの国益に基づいて、同盟国に応分の負担をさせて、包括的な外交政策を持つ」ことを訴えた<sup>19</sup>。トランプ氏は、「アメリカ第一主義」は「孤立主義」とは違うと位置づけており<sup>20</sup>、「アメリカが最強の国である時、世界は最も平和で繁栄する。アメリカは永遠にピースメーカーの役割や人道支援における役割を果たし続ける。その役割を果たすために、アメリカは再び強くならなければならない」とも主張している<sup>21</sup>。

トランプ氏のアドバイザーを務めるアレクサンダー・グレイ (Alexander Gray) 氏とピーター・ナヴァロ (Peter Navarro) 氏の共著の論文によれば、トランプ氏の外交政策は「アメリカの国益を適切に評価すること」、「安定、繁栄、安全保障という目的をアメリカと共有する全ての国々と協力すること」から始まる単純明瞭なものであり、「オバマ政権が放棄したロナルド・レーガンの力による平和という原則を追求する」ことである<sup>22</sup>。

<sup>15</sup> 例えば、トランプ氏は、2016年11月21日にビデオ演説を行い、就任後100日間に実施する政策として、①TPPからの撤退(Ⅱの2参照)、②エネルギー分野における規制撤廃、③規制の削減、④インフラの防護、⑤ビザの悪用の調査、⑥元政府高官によるロビー活動の制限等に言及した。ただし、これらは、政府を改革し中間所得層を立て直すための政策の一部と位置づけられている。Donald J. Trump, "A Video Message from President-Elect Donald J. Trump," November 21, 2016. 政権移行チーム greatagain.gov website <<https://www.greatagain.gov/news/video-message-president-elect-donald-j-trump.html>>

<sup>16</sup> "President-elect Trump Shifts Positions on Some Campaign Promises," November 24, 2016. VOA News website <<http://www.voanews.com/a/donald-trump-shifting-from-campaign-promises/3609139.html>> 例えば、バラク・オバマ (Barack H. Obama) 現大統領との初会談後のインタビューでは、それまで廃止を主張してきた医療保険制度(オバマケア)について、一部存続を許容する方針を示した (Langley and Baker, *op.cit.*(13))。

<sup>17</sup> Lyn Ragsdale, *Vital statistics on the presidency: George Washington to Barack Obama*, 4th ed., Washington D.C.: CQ Press, 2014, p.25.

<sup>18</sup> "Donald Trump Delivers Foreign Policy Speech," April 27, 2016. Center for the National Interest website <<https://ctni.org/recent-events/donald-trump-delivers-foreign-policy-speech/>>

<sup>19</sup> *ibid.*

<sup>20</sup> "Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy View," *New York Times*, March 26, 2016. <<http://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html>>

<sup>21</sup> "Donald Trump Delivers Foreign Policy Speech," *op.cit.*(18)

<sup>22</sup> Alexander Gray and Peter Navarro, "Donald Trump's Peace Through Strength Vision for the Asia-Pacific," *Foreign Policy*, November 7, 2016. <<http://foreignpolicy.com/2016/11/07/donald-trumps-peace-through-strength-vision-for-the-asia-pacific/>>

## (2) 同盟関係と「応分の負担」

トランプ氏は2016年9月26日（以降、この項の日付は全て2016年）のテレビ討論において、「アメリカは全ての国を守る警察官ではいられない」と発言し、日本、韓国、ドイツ、サウジアラビアは、アメリカが防衛しているのに対価を払っていない、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）も、応分の負担（fair share）<sup>23</sup>をしていないと主張した<sup>24</sup>。そして、「アメリカは同盟国のために途方もないサービスを提供して未来を失っているのだから、同盟国はアメリカに対価を支払うべきだ」と訴えた<sup>25</sup>。

3月21日のインタビューで、太平洋の平和維持の一端を担うことによりアメリカが影響力を得ているのではないかという質問に対し、かつてはそうであったものの、今は、債務国であるアメリカの債務を削減するためには、アメリカが負担している費用を減らすべきとの認識を示している<sup>26</sup>。日韓は人件費以外の5割は負担しているとの指摘に対しては、「なぜ100%ではないのか」と発言している<sup>27</sup>。

3月26日には、不公平な同盟条約は見直されるべきであり、日米安全保障条約についても、「アメリカが攻撃されても日本は何もする義務がないのに対して、日本が攻撃されたら、アメリカは全力で助けに行かなければならない、非常に片務的な合意である」と述べている<sup>28</sup>。「日本や韓国が十分な貢献をしない場合に米軍を引き揚げるのか」という問いに対しては、「喜んでそうするわけではない」としつつも「イエスだ」と答えている<sup>29</sup>。

トランプ新政権の国家安全保障担当大統領補佐官に就任予定であるマイケル・フリン（Michael Flynn）前国防省国防情報局長は、10月12日、アジアの安全保障のために日米同盟は必要であり、トランプ氏も日米同盟は今後も続くと考えている旨、話している。在日米軍の経費負担の議論については、米軍の撤退を否定しつつ、アメリカにとって在日米軍はコストが高く、見直しの議論が必要であることを示唆している<sup>30</sup>。

トランプ氏は、日本と地理的に近く、核開発を進める北朝鮮の脅威に対して、仮に日本が核兵器を持つとしても「アメリカにとって必ずしも悪いことではない」と発言したこともある<sup>31</sup>。これに関連してフリン氏は、アメリカが日韓に「核の傘」を提供し続けるのか、費用負担をどうするかについては、「友人たちとの慎重な議論によって導き出されるべきだ」と答えている<sup>32</sup>。

<sup>23</sup> トランプ氏は同盟国に対して“fair share”を求めると述べており、報道では「応分の負担」、「相応の負担」と訳されている。本稿では「応分の負担」という訳を採用した。在日米軍関係経費における日本の負担については、「米軍駐留負担 日本トップ 「思いやり予算」など 従業員9割の人件費賄う」『読売新聞』2016.11.16等にまとめられている。

<sup>24</sup> Aaron Blake, “The first Trump-Clinton presidential debate transcript, annotated,” *Washington Post*, September 26, 2016. <<https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/09/26/the-first-trump-clinton-presidential-debate-transcript-annotated/>>

<sup>25</sup> *ibid.*

<sup>26</sup> “A Transcript of Donald Trump’s meeting with the Washington Post editorial board,” *Washington Post*, March 21, 2016. <[https://www.washingtonpost.com/blogs/post-partisan/wp/2016/03/21/a-transcript-of-donald-trumps-meeting-with-the-washington-post-editorial-board/?tid=a\\_inl](https://www.washingtonpost.com/blogs/post-partisan/wp/2016/03/21/a-transcript-of-donald-trumps-meeting-with-the-washington-post-editorial-board/?tid=a_inl)>

<sup>27</sup> *ibid.*

<sup>28</sup> *New York Times*, *op.cit.*(20)

<sup>29</sup> *ibid.*

<sup>30</sup> 「「日米関係をリフレッシュ」トランプ氏側近フリン氏」『日本経済新聞』（電子版）2016.10.13.

<sup>31</sup> *New York Times*, *op.cit.*(20) トランプ氏は後日、日本の核兵器保有容認発言の存在を否定している。Tom LoBianco, “Trump flip-flops on Japan nukes,” June 2, 2016. CNN Politics website <<http://edition.cnn.com/2016/06/02/politics/donald-trump-nuclear-weapons-japan/>>; 「日本核武装容認「言っていない」トランプ氏が否定」『毎日新聞』2016.11.15, 夕刊。

<sup>32</sup> 「「在日米軍撤退ない」 駐留費増は求める構え トランプ氏外交アドバイザー マイケル・フリン氏」『読売新聞』2016.8.25.

なお、7月18日開催の共和党全国大会において採択された政策綱領では、「アメリカは、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイと、経済的、軍事的、文化的結びつきを持つ太平洋の国家である」、「北朝鮮が引き起こすあらゆる脅威に対抗することを公約する」等と記載されているが、外国に駐留する米軍の経費負担については盛り込まれていない<sup>33</sup>。

安倍晋三首相は、選挙後の11月17日にニューヨークを訪れ、トランプ氏との会談を行った。首相が就任前の外国の首脳と会談するのは極めて異例である。会談後の記者会見では、非公式会談ということで詳細は明らかにされなかったが、安倍首相は、トランプ氏と率直な話ができ、今後も会談を行うことで一致したという。日米同盟についての記者からの質問に対しては、「同盟というのは信頼がなければ機能しません。私は、トランプ次期大統領は正に信頼できる指導者であると、このように確信しました」と述べている。<sup>34</sup>

### (3) 対アジア政策

#### (i) 対中国

中国の南シナ海進出に関してトランプ氏は、「アメリカが中国を再建したにもかかわらず、中国は南シナ海に軍事施設を建設するだろう」、そのような行動を取るのには「アメリカ大統領やアメリカに対する尊敬がない」からだと言っている<sup>35</sup>。

また、尖閣諸島についてトランプ氏は、中国が占拠するとしたら、アメリカに対する敬意を欠いた行為だとする一方で、具体的な対応については回答していない<sup>36</sup>。フリン氏も、尖閣諸島が仮に中国に侵略された場合、アメリカが日米安全保障条約に基づいて日本を防衛するかどうかを問われたが、具体的な対応策には言及しなかった<sup>37</sup>。

グレイ氏とナヴァロ氏は、オバマ政権下のアジア回帰政策<sup>38</sup>は中国の台頭に対抗するための超党派的政策であることは認めている。しかし、中国は、経済危機によって力がそがれたアメリカが強気な行動を取ることはないと思われ、自国の周辺地域での国益増大を試みるようになったと分析する<sup>39</sup>。そして、オバマ政権は、中国が軍事力を強化してきた時期に、米海軍の規模を縮小させたと批判する。

#### (ii) 対北朝鮮

北朝鮮についてトランプ氏は、「金正恩氏と会談することには何の問題もない」と述べており、北朝鮮の態度を変えさせる方法として、アメリカの経済的影響力が大きい中国に圧力をかけることが有効であるとしている。同氏は「中国は北朝鮮との一度の会談か電話一本で問題を解決

<sup>33</sup> “The 2016 Republican Party Platform,” July 18, 2016. GOP website <<https://www.gop.com/the-2016-republican-party-platform/>>

<sup>34</sup> 「トランプ次期米国大統領との会談」2016.11.17. 首相官邸ウェブサイト <[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/actions/201611/17usa.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201611/17usa.html)>

<sup>35</sup> *New York Times*, *op.cit.*(20)

<sup>36</sup> *Washington Post*, *op.cit.*(26)

<sup>37</sup> 『読売新聞』前掲注(32)

<sup>38</sup> 2001年のアメリカ同時多発テロ以降、アメリカは「テロとの戦い」に注力して戦略的に中東を重視してきたが、オバマ政権は、アメリカの軍事、外交、経済の重心をアジア太平洋地域へと移す「アジア回帰政策」を打ち出した。「リバランス」、「ピボット」とも呼ばれる。オバマ政権下のアジア回帰政策については、例えば、森聡「第3章 アメリカのアジア戦略と中国」世界平和研究所編『希望の日米同盟』中央公論新社、2016、pp.39-91; 切通亮「米国のアジア太平洋「リバランス」の発展と展望」『NIDS コメンタリー』56号、2016.11.2. <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary056.pdf>> を参照。

<sup>39</sup> Gray and Navarro, *op.cit.*(22)

できるだろう」と発言している<sup>40</sup>。

トランプ氏の外交アドバイザーであり、2012年大統領選挙の共和党候補であったロムニー元マサチューセッツ州知事のアドバイザーを務めたワリド・ファレス (Walid Phares) 氏は、イランや北朝鮮を含む核不拡散はトランプ外交の優先課題であり、北朝鮮に核開発をやめるように働きかけさせるためには、トランプ氏は中国に対する経済的な圧力の行使も辞さないとしている<sup>41</sup>。

#### (4) 有識者の分析

トランプ氏の外交政策を分析してきたブルッキングス研究所のトマス・ライト (Thomas Wright) 氏によれば、トランプ氏の外交政策は、①アメリカの同盟関係の現状に対する不満、②自由貿易への反対と重商主義的な国際経済システムの支持、③権威主義的な指導者に対する支持、が軸になっている<sup>42</sup>。

トランプ氏は、1987年に、ニューヨークタイムズ紙等に、日本を始めとする同盟国は、自国の安全保障の対価を支払うべきだとする一面広告を掲載した<sup>43</sup>。トランプ氏は、以来変わらずに日本に対して在日米軍への負担増を主張している。大統領に就任すれば、日本を含む同盟国により多くの米軍支援を要求するだろうと、ライト氏は分析する<sup>44</sup>。

ブルッキングス研究所日本部長のミレヤ・ソリス (Mireya Solis) 氏は、トランプ氏の日米同盟等に関する発言は、アメリカ国民が日本に抱く考え方を代表しているわけではなく、貿易や移民に関する議論とは違って支持者層に届いていない、という<sup>45</sup>。

ハーバード大学のジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye) 教授は、政権入りする予定のフリン氏やプリーバス氏の起用も踏まえて、トランプ次期政権は日米関係の基本路線を今後も維持するとの見通しを示している<sup>46</sup>。日米同盟については、東アジアで軍事バランスを維持することは同地域におけるアメリカの影響力の源泉であり、中国の台頭への対応が大きな外交課題となっている今日、アメリカが中国にリベラルな国際秩序の一員となるように働きかける一方で、日米安全保障条約を再確認するというこれまでの方針を継続するのが正しいアプローチであると分析する<sup>47</sup>。

<sup>40</sup> “Exclusive: Trump would talk to North Korea’s Kim, wants to renegotiate climate accord,” *Reuters*, May 18, 2016. <<http://www.reuters.com/article/us-usa-election-trump-exclusive-idUSKCN0Y82JO>> 北朝鮮側は後日、トランプ氏との対話に応じるかを決めるのは金正恩氏であり、トランプ氏の発言は選挙のためのプロパガンダが宣伝だとして、トランプ氏の提案を拒否している。「北朝鮮、トランプ氏の対話提案拒否 「ナンセンス」」『日本経済新聞』（電子版）2015.5.24. <[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM24H0E\\_U6A520C1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM24H0E_U6A520C1000000/)>

<sup>41</sup> Prashanth Parameswaran, “What Will Donald Trump’s Asia Policy Look Like?” *Diplomat*, November 10, 2016. <<http://thediplomat.com/2016/11/what-will-donald-trumps-asia-policy-look-like/>>

<sup>42</sup> Thomas Wright, “The 2016 Presidential Campaign and the Crisis of US Foreign Policy,” October 7, 2016. Lowy Institute for International Policy website <<https://www.lowyinstitute.org/publications/2016-presidential-campaign-and-crisis-us-foreign-policy>>

<sup>43</sup> Donald Trump, “There’s Nothing Wrong with America’s Foreign Defense Policy that a Little Backbone Can’t Cure,” *New York Times*, September 2, 1987.

<sup>44</sup> Wright, *op.cit.*(42)

<sup>45</sup> 「耕論 トランプ大統領の衝撃 「略奪的保護主義」の危うさ (ミレヤ・ソリスさん)」『朝日新聞』2016.11.10.

<sup>46</sup> 「「日米同盟の重要性は明確」ジョセフ・ナイ ハーバード大教授に聞く」『産経新聞』2016.11.22.

<sup>47</sup> Joseph S. Nye, “Donald Trump’s Foreign-Policy Challenges,” *Project Syndicate*, November 9, 2016. <<https://www.project-syndicate.org/commentary/donald-trump-foreign-policy-challenges-by-joseph-s--nye-2016-11>>

## 2 通商政策

### (1) 通商政策をめぐる動向

トランプ氏は、大統領選挙において、アメリカの雇用を守ることを重視し、通商政策を抜本的に見直すことを表明していた。北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement: NAFTA）の締結や中国の世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）加盟によって、メキシコや中国からの輸入が大きく増加したことや、アメリカの製造業の海外展開の進展が国内の雇用を奪ったとの認識から、就任と同時に、①NAFTAの再交渉又は脱退の表明、②環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership: TPP）からの撤退の表明、③中国を為替操作国<sup>48</sup>に認定するよう財務長官に指示すること、④外国による不公正な貿易の全てを特定し、米国法及び国際法によりそれらを速やかに終わらせる措置を講じるよう商務長官と米国通商代表部（United States Trade Representative: USTR）代表に指示すること等を公約していた<sup>49</sup>。

日本への影響が大きいTPPについて、トランプ氏は、選挙期間中一貫して強い反対の姿勢を示してきた<sup>50</sup>。TPPは、2016年2月に既に12か国による署名を終えており、その発効のためには、日米両国の国内手続の完了が絶対条件となっている<sup>51</sup>。

オバマ政権は、貿易促進権限（Trade Promotion Authority: TPA）関連の法律<sup>52</sup>に基づく手続を進め、大統領選後から新議会開会前の「レームダック」期間（2016年11-12月頃）での議会承認を目指してきた。しかし、大統領選挙の結果を受け、オバマ大統領は就任期間中の議会承認を事実上断念したと報じられている<sup>53</sup>。共和党の議会指導部も、TPP実施法案が2016年内に議会に提出される可能性を否定している<sup>54</sup>。

選挙後の2016年11月21日、トランプ氏はビデオでの演説において、就任当日とその後100日に取り組む主要な政策を発表した。演説では、通商政策についても言及し、「アメリカに災難をもたらし得るTPPから撤退する」と表明している。代わりに、公正な2国間貿易協定の交渉を行い、雇用と産業をアメリカに取り戻すとも述べた<sup>55</sup>。選挙結果を受け、アメリカがTPPの

<sup>48</sup> 自国の優位性を確保するため、通貨当局が為替市場に介入することにより外国為替相場を不当に操作していると、アメリカが認定した国を指す。米財務省は、主要な貿易相手国の為替政策の調査を行っており、為替操作国を認定する。その結果は、為替政策報告書として連邦議会に報告される。

<sup>49</sup> トランプ氏は、選挙戦終盤の2016年10月下旬に、自身の選挙キャンペーンウェブサイト、「ドナルド・トランプとアメリカの有権者との契約」を掲載した。就任当日に実施する3つの事項（18の行動と手段）と政権発足100日以内に議会での成立を目指す10の法律が示されており、①～④は、「アメリカ人労働者を守るために就任当日に実施する7つの行動」の中に記載されている（“Donald Trump’s Contract with the American Voter.” donaldjtrump.com website <<https://www.donaldjtrump.com/contract/>>）。

<sup>50</sup> Emily Rauhala, “GOP debate: Tough talking Chris Christie wants to fly Air Force One over the South China Sea,” *Washington Post*, November 11, 2015. <<https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2015/11/11/gop-debate-tough-talking-chris-christie-wants-to-fly-air-force-one-over-the-south-china-sea/>>; 「トランプ氏受諾演説（英語全文）」2016. 7.23. NHK NEWS WEB ウェブサイト <<http://www3.nhk.or.jp/news/special/2016-presidential-election/republic4.html>>

<sup>51</sup> TPPは、全原署名国の国内総生産（GDP）合計（2013年時点）の85%以上を占める6か国以上の国内手続完了が発効の条件である。アメリカのGDPは、全原署名国のGDP合計の約60%を占める。

<sup>52</sup> 正式には「2015年超党派議会貿易優先権説明責任法（Bipartisan Congressional Trade Priorities and Accountability Act of 2015, Pub. L. No.114-26）」である。アメリカにおいて貿易協定は、連邦議会での実施法案の承認を経て初めて国内的な効力を持つこととなり、その手続の詳細は、同法に規定されている。

<sup>53</sup> William Mauldin, “Obama Administration Gives Up on Pacific Trade Deal; Congressional GOP leaders indicated they wouldn’t consider Trans-Pacific Partnership in lame-duck session,” *Wall Street Journal* (Online), November 11, 2016; White House, “Press Call Previewing the President’s Trip to Greece, Germany and Peru,” November 11, 2016. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2016/11/11/press-call-previewing-presidents-trip-greece-germany-and-peru>>

<sup>54</sup> David Lawder, “MacConnell dashes hope for Pacific trade deal vote before Trump takes office,” *Reuters*, November 9, 2016. <<http://www.reuters.com/article/us-usa-election-trade-mcconnell-idUSKBN1343DW>>

<sup>55</sup> なお、NAFTAの再交渉や中国を為替操作国に認定することへの言及はなかった（Trump, *op.cit.*(15)）。

国内手続を終える可能性はほぼなくなったとする見解も多く見られた<sup>56</sup>。

## (2) 日本への影響

日本政府は TPP を成長戦略の重要な柱としてきたことから、今後、通商政策の見直しが必要となる可能性がある。政府は、TPP、自由貿易の意義についてトランプ氏に理解を求める意向であると報じられているが、先行きは不透明である<sup>57</sup>。

TPP が発効しなければ、政府が掲げていた、TPP によるアジア太平洋地域での貿易拡大や非製造業の海外進出の活発化などによる経済効果<sup>58</sup>の前提自体が失われることになる。また、前述のビデオ演説では言及しなかったものの、トランプ氏は選挙期間中に NAFTA の再交渉又は脱退や、中国への厳しい姿勢を採ることを表明していたことには注意が必要である。カナダやメキシコ、あるいは中国に対米輸出の生産拠点を置く日系企業は少なくないため、これらが現実のものとなれば、業績悪化のおそれや国際生産体制の見直しを迫られる可能性がある<sup>59</sup>。日本に直接関係しない政策であっても、アメリカが保護貿易主義に傾斜することは、世界の貿易、更には世界経済の停滞につながり、日本経済に悪影響が及ぶことも考えられる。

一方で、通商政策以外のアメリカの国内経済対策に目を向けると、トランプ氏は大規模な減税を実施し、インフラ向けの投資を拡大する方針を示している。これによってアメリカの経済が拡大すれば、日本企業のアメリカ向けビジネス（輸出、現地生産、対米投資など）が拡大し、日本経済にプラスの影響を及ぼす可能性もある。

トランプ氏が大統領に就任し、実際に政権運営を行うまで、既に表明してきた政策の実現可能性や日本への影響を正確に予測することは難しい。日本経済への影響を検討する上では、TPP を含めた通商政策に加え、所得税と法人税の減税を含む税制改正、インフラ投資の規模と内容、金融規制改革の内容などが注目点である。

## おわりに

アメリカが抱える外交・安全保障上、通商上の課題は、イラク撤兵、シリア情勢や「イスラム国 (IS)」への対応、ウクライナ情勢と対露関係、中国の南シナ海や東シナ海への進出と領有権や航行の自由問題、北朝鮮の核開発問題、TPP からの撤退と新たな貿易協定の模索など、非常に広範で、かついずれも困難な状況にある。2009 年から 8 年間に及んだ民主党のオバマ政権では、国際協調主義とアジア回帰政策がその対外政策の大きな柱となっていた。「アメリカ第一

<sup>56</sup> 「(経済教室) トランプ大統領でどうなる (下) 渡辺博史国際通貨研究所理事長 法人税率下げ競争加速も、TPP の方向転換検討を」『日本経済新聞』2016.11.18; 『朝日新聞』前掲注(45)等。

<sup>57</sup> 他方で、アメリカ抜きの TPP や、他の広域連携協定への軸足の移行などの案が出ているとされるが、方針は定まっていない(「試練の安倍外交 (下) 米の内向き 日本逆境」『読売新聞』2016.11.16; 菅原淳一「TPP 頓挫後のプラン B を考える—トランプ米新政権の TPP 脱退に備える—」2016.11.16. みずほ総合研究所ウェブサイト <<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl161116.pdf>>。2016 年 11 月 19~20 日には、ペルーで開催されたアジア太平洋経済協力 (Asia Pacific Economic Cooperation: APEC) 首脳会議に際し、参加 12 か国による TPP 首脳会合が行われた。同会合において安倍首相は、各国が手続を進めるよう呼びかけたと報じられている(「TPP 存続へ協調演出 参加国首脳会合 トランプ氏を警戒 首相 手続き推進呼びかけ」『日本経済新聞』2016.11.21.)。

<sup>58</sup> 内閣官房 TPP 政府対策本部「TPP 協定の経済効果分析」2015.12.24. <[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/pdf/151224/151224\\_tpp\\_keizaikoukabunnseki02.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/pdf/151224/151224_tpp_keizaikoukabunnseki02.pdf)>

<sup>59</sup> みずほフィナンシャルグループ リサーチ&コンサルティングユニット「トランプの米国—新政権の論点：議会はトランプを止められるのか—」『MIZUHO Research & Analysis』No.5, 2016.11.9. <<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/activity/onethinktank/pdf/vol005.pdf>>

主義」を掲げて当選したトランプ次期大統領は、これを大きく転換する方向と見られている。当面の最優先政策としては、トランプ氏は、TPPからの撤退、エネルギー分野での規制撤廃による雇用創出、規制の削減、インフラに対するサイバー攻撃などへの防護等を挙げている<sup>60</sup>。非常に厳しい財政状況の下で、実際にどの程度孤立主義的な政策や保護主義的な政策を採るのか、その中で主要な同盟国との関係、とりわけ日米関係をどのように位置づけるのか、安全保障体制や自由貿易などに具体的にどのような影響があるのかについて、今後、冷静に見極めていく必要がある。

【執筆者一覧】

はじめに	総合調査室	
I 選挙結果と新政権の概要		
1 大統領選挙の結果	政治議会課	那須 俊貴
2 連邦議会選挙の結果	政治議会課	那須 俊貴
3 新政権の発足に向けた状況	政治議会課	和田 絢子
II 日米関係の展望		
1 外交・安全保障政策	外交防衛課	青井 佳恵
2 通商政策	経済産業課	西 美希
おわりに	外交防衛調査室	廣瀬 淳子

【責任編集】

総合調査室  
外交防衛調査室・課

<sup>60</sup> Trump, *op.cit.*(15)